

# 1 月定例記者会見 会見録

令和 2 年(2020 年)1 月 9 日 (木) 11:00~11:30 庁議室

## 質疑応答

### ■「第 3 次つくば市環境基本計画」について

#### 記者 A

第 2 次計画からの変更点等があれば伺います。

#### 環境政策課長

本計画は「つくば市環境基本条例」に基づき定めるものです。なお、第 2 次計画では個々の事業の取り組むべきことを策定していましたが、第 3 次計画では、環境保全政策の全体的な方向性を示す計画として策定しました。

また、第 3 次計画の期間は今後 10 年間としており、この長い期間に対応できるよう、環境変化による社会課題である「地球温暖化対策」や「生物多様性」、「SDGs」を重要な対策として盛り込みました。

#### 記者 A

「つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の将来像において、「全員参加で作る低酸素かつレジリエントなスマートシティ」というスローガンがあります。

「レジリエント」という言葉の注釈に「防災・減災を含む地域の強靱性という意味」とありますが、「地球温暖化対策」と「防災・減災」がどう結びつくのかを含めて、スローガンを分かりやすく説明してください。

#### 環境政策課係長

「地球温暖化対策」と「エネルギー」は切り離せないものだと認識しています。エネルギー問題

を考えるにあたっては、まずは、日常生活でエネルギーをどのくらい削減するかということが非常に大切な問題ですが、加えて、災害時の非常事態において生活ができる程度の最低限のエネルギーを供給できる環境を整えることも非常に大切だと考えています。

地球温暖化対策を進める上で、低炭素な活動や資源循環型の消費の実践に加え、酷暑や豪雨などの異常気象、そして、災害時にもハード・ソフトの両面でその影響を低減できるような計画にしていきたいと考えていますので、このようなスローガンを掲げました。

## ■「つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」について

### 記者 D

「つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の計画概要を読むと、中期目標として「温室効果ガス 2030 年度に 2013 年比で 26%以上削減」とあり、これは政府の目標に沿った数値だと、このペースで削減したとしても地球温暖化は避けられない状況になってしまう数値だと考えています。この数値目標になった理由と科学の先進地であるつくば市として、目標数値をさらに上げる余地はなかったのか伺います。

### 環境政策課係長

この目標は有識者や市民で構成された策定懇話会でたびたび審議し、そして当然ですが、これまでの目標、世界的な地球温暖化対策の状況、人口が急増しているつくば市の現状等を踏まえ、国が定める目標に貢献できる数値にしようという結論になりました。また、地球温暖化対策は短期的な効果が見えにくいところもありますので、そうした部分を考慮した数値としました。

### 記者 D

短期的な結果の数値求めるのは難しいと思いますが、科学の先進地であるつくば市としてより高い目標を持っても良いと思いますが、市長は温暖化対策にどのような考えを持っていますか。

### 市長

計画は策定懇話会の皆様と議論を重ねて作ったものなので、市としてはこれから具体的なアクションを進めることが重要だと思います。確かに、例えば 50%削減すると掲げることは、不可能ではないですが、数値にとられ過ぎずに、市民の意識を変えて具体的な行動を変えていくという点を重視していきたいと思います。例えば、現在、SDGs の観点から、庁内でペットボトルやフードロス、エネルギー削減などについて、職員と一緒に実践しています。このような取組を市民に広げることで、市全体で実践するような意識づくりを進めることは、市民全体で意識をすするような数値目標と同じくらい重要だと思っています。また、明日(1/10)の賀詞交歓会でもフードロスの観点から、提供する料理を減らし、内容を充実させるよう取り組みます。このようなことを通して私達は温暖化という地球の危機に対して本気で取り組むという意思表示を事あるごとに行い多くの人を巻き込んで、パートナーシップを持って市民全員で取り組んでいくという意気込みを、今後様々な場所で示していきたいと思っています。

## ■「教員の働き方改革に関する実行計画」の策定について

### 記者 B

教育長に伺います。「教員の働き方改革に関する実行計画」のポイントについて詳しく説明をお願いします。あわせて、つくば市の教育行政の改革が必要なポイントや取り組むべきテーマ、方向性についても伺います。

### 教育長

まず、当計画は、教育委員会と学校職員と外部の方の 3 者が協議しました。このような事例は全国的に見て、あまりないのではないかと思います。

また当計画では、すぐにできること、中期的にできること、長期的にできることをバランスよく配置しています。

また、教育行政の改革が必要なポイントや取り組むべきテーマ等ですが、まず 1 つ目は、児童・生徒数の急な増加に対応する必要があり、児童・生徒数の推計の精査と学校建設をバランスよく進めていくことが大きな課題です。

2つ目は、今後当計画に続き、「教育振興基本計画」を策定することになります。この計画のキーワードを「教えから学びへ」としてはいますが、各学校でこのキーワードをどう実現するかを、具体的に道筋を立てていくことがポイントです。

例えば、子どもたちが社会で生きていくためには、物事に対する疑問や仮説を考え、周囲の人と協力して解決する場合には価値観の多様性を認め合い、そしてその成果を発信することで、評価を得るといったような循環を教育の現場に取り入れる必要があると思います。

これが前述のキーワードである「教えから学びへ」の「学び」という部分の例で、この考えを重視している筑波大学の先生方と一緒に、教育の現場で実現できるよう進めていきます。

## 記者 B

働き方改革について、これからやること中心に詳しくポイントを教えてください。

## 教育長

実際に、現在進めていることは、出退勤のタイムカード導入、電話の留守電化、行事の精査、実習方法の改善、閉庁日の設定などがあります。

また、業務を全部洗い出して、具体的に整理し、「業務の見える化」を進めています。これによって、客観的に無駄がないかを精査しています。

今後進めていきたいのは、校務支援システムを導入して業務のデジタル化をすることです。ある学校では業務が大幅に削減できたという事例があります。

また、教員からは、行事、調査物、提出物がまだ少なくなっていないという声もあるので、それらについて再度見直します。

さらに、運動部の部活の活動を改善していきたいと考えています。外部を含めた運動部の指導員の確保や予算の確保について検討します。

## 記者 C

「校務支援システム」は現在限られた学校でしか導入していないのですか。また、各学校にいつ

までに導入する予定ですか。

また、導入した学校では、残業時間がどのくらい減ったかなど具体的なデータを教えてください。

### **教育長**

現在、市内の義務教育学校4校で試行的に活用しています。データについては担当課のから説明します。

### **教育指導課長**

義務教育学校では開校当初からそのシステムを導入していたので、導入していない業務時間との比較ができないという状況であるため、数値的なデータはありません。

### **記者 C**

「校務支援システム」は児童・生徒の成績や健康状況を手書きで書いていたものをパソコンのオンラインシステムで入力できるようにするものですか。

### **教育指導課長**

はい。出席状況、成績、テストの結果などをシステムで管理するものです。

### **記者 C**

全国や県内の他市町村と比較して、つくば市独自の取組はありますか。

### **教育総務課長**

つくば市独自の取組は、学校の校長先生向けに組織のマネジメントの研修を行っていることです。学校のトップである校長先生のスキルの向上をすることで、教員の働き方改革について学校全体として取組んでいけるようにしています。

## 記者 C

「校務支援システム」の各学校への導入は令和元年度内ですか。

## 毛塚副市長

計画の3ページにありますが、検討開始を令和元年度としています。つくば市役所では「校務支援システム」の導入に向けたワーキングチームを立ち上げまして、どのようなものを導入すれば良いのかや、導入したらどのような効果があるのかといった検討を進めているところです。

先ほど担当課から、どれだけ時間が削減されるかというデータはないといった話がありましたが、ワーキングチームでどういった効果がみられるのかや、すでに導入している義務教育学校の職員がシステムに対しどう感じているのかについて調査を進めています。もし必要であればそういった情報も出すことができるので教育局に問い合わせてください。

ワーキングチームでの「校務支援ソフト」の検討が今年度かなり進んでいるので、できれば近々市内全学校での導入の予算を計上したいと考えています。

## ■ スタートアップビザについて

### 記者 D

スタートアップについて、外国人起業家に対して包括的な支援をしていくようですが、市として具体的な取組を伺います。

### 市長

支援としては、①起業支援、②生活支援、③帰国担保、④定期面談の4つの取組を行います。

①起業支援は、事業計画書の作成支援、その後の知識習得のための研修、創業セミナー等の実施を想定しています。また、行政書士、税理士、弁護士等の専門家への相談や金融機関、ビジネスパートナーの紹介といった外国人起業家が感触をつかみにくい部分についても支援していきたいです。

②生活支援は、生活資金の確認や、オフィス・住居の支援、講座開設の協力を行います。

③帰国担保は、帰国のための資金確保への協力を行います。

④定期面談は、月1回の面談で、起業を準備する活動などの進捗を確認していきます。

つくば市のスタートアップの戦略は「スタンバイスタートアップ」を掲げ推進していますので、外国人起業家にも寄り添いながら起業支援を行い、成果を出していただきたいと思っています。

## 記者 D

市内における外国の方の起業支援ニーズはどのようなものがあるのでしょうか。

## 市長

実際、私もつくばで起業したいという相談を受けます。先日の、つくばスタートアップパークのオープニングの際にそういった方が相談に来ていただき、担当職員を紹介しました。

今後は留学生がさらに増えてくる時代になります。留学生が起業しやすいように、そしてまた、世界の都市の中から起業する場所としてつくばが選ばれるようにするためには、研究機関が集積しているという特性に加え、さらにスタートアップビザがあることを PR していくことが重要であると考えています。

## スタートアップ推進室長

現行の制度で経営・管理ビザの取得を準備している外国人起業家の方が1名います。また、筑波大の留学生に起業家コンテストの優勝者がいて、今後、市内での起業につながることを期待されます。そのほか昨日、市長が Facebook にこの件について投稿したところ、興味のあるという方がいる状況です。

## ■これまでの市政運営に関して

### 記者 A

今年は市長選挙も市議会選挙もあります。市長の在任期間も1年を切っています。市政運営を振り返って、これができたと自負がある取組、来年の予算に向けて追い込みをかけないといけな

取組を、具体的施策を交えて教えてください。

## 市長

まずは、私が掲げている「市民に寄り添う政治」を実現し続けてきたことです。市内各地を訪れた際、「市役所の対応が良くなった。今まではできなかったけども職員が工夫してくれて、こんなことをやってくれた」という声をこれまで多くの方からいただきました。

特に変化を感じた部分は、周辺の方々からの声です。私は、周辺市街地の取組を重点的に行ってきました。前回の市長選挙の前に多くの方から「周辺市街地は無視されてきた」、「中心市街地ばかり発展している」と言われてきましたが、現在は、周辺市街地活性化の取組について、自信を持って話していただき、「次はこんな取組をしたい」と目を輝かせて提案してくれます。これは大きな市政の転換であり、地区相談センターの対応も含め、地域の課題を一緒に考えて一緒に取り組んでいくことが周辺市街地の皆様に浸透しつつあると感じています。

他にも公約を掲げていることはすべて進捗を公表しています。今のところ順調なものが多いですが、仕上げの1年間ですのでさらに進めていきたいと考えています。

一方で、中心市街地や高エネ研南側の土地の活用については、まだ課題が残っていると思っていますし、どちらも議会で特別委員会が設置されていますので、今後とも議会の皆さんと対話を深めていきたいと考えています。

中心市街地については先日の議会提案に基づいて、戦略のヴィジョンを策定していくことが重要であると思っています。このことについては、議会で議論が活発に行われているので、市としては情報提供をしながら今後の方向性を出していきたいと思えます。

## 記者 A

中心市街地の活性化については費用が発生する話だと思います。来年度の予算に計上しないと具体的な成果は出せないと思います。抜本的な新しい事業をするための予算は足りるのですか。

## 市長



予算については内示会までお待ちください。今後とも市として必要な取組を進めていきたいと考えています。中心市街地についてはきちんと戦略を立てて予算付けを行っていきたいと考えています。

以上

記者 A 毎日新聞社

記者 B 時事通信

記者 C 不明

記者 D 読売新聞社